



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月13日

上場会社名 リリカラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9827 URL <https://www.lilycolor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐藤 伸男 TEL 03-3366-7845
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	36,356	7.0	660	261.2	604	348.0	387	877.8
2018年12月期	33,983	2.7	182	75.0	134	224.5	39	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	31.50	—	6.2	3.1	1.8
2018年12月期	3.22	—	0.6	0.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	19,413	6,489	33.4	527.78
2018年12月期	19,013	6,100	32.1	496.20

(参考) 自己資本 2019年12月期 6,489百万円 2018年12月期 6,100百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	945	365	△81	3,369
2018年12月期	△1,613	97	△310	2,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	86	22.2	1.4
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		24.9	

3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	3.9	△10	—	△40	—	△80	—	△6.51
通期	37,700	3.7	700	6.0	640	5.9	370	△4.5	30.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期	12,662,100株	2018年12月期	12,662,100株
② 期末自己株式数	2019年12月期	367,113株	2018年12月期	367,113株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	12,294,987株	2018年12月期	12,295,159株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果になる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、P. 2 「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、米中通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国をはじめとする東アジア諸国に広がる景気の下振れリスク等の影響を受け、輸出企業を中心に景気減速感が増しており、設備投資に慎重な姿勢が窺える等、先行きへの警戒感が増しております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、期半ばから前年対比マイナスで推移しており、先行きも予断を許さない状況となっております。

この様な環境のもとで、当社の売上高は前事業年度比7.0%増の36,356百万円、営業利益は前事業年度比261.2%増の660百万円、経常利益は前事業年度比348.0%増の604百万円、当期純利益は前事業年度比877.8%増の387百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① インテリア事業

壁装材は5月に不燃・準不燃商品収録の住宅、非住宅全ての物件に向けたビニル壁装材見本帳“ライト”を発行、カーテンは7月にトレンドであるシンプルで丁寧な暮らしのなかに、カーテンで“ひとさじの彩りを添える”ご提案をしている“ファブリックデコ”を発行、床材は1月に住宅の水廻りをはじめ、さまざまなスペースにお使いいただける“クッションフロア”を発行した他、壁装材見本帳“V-ウォール”、“ウィル”、“らくらくリフォーム プレミアム”、カーテン見本帳“サーラ”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前事業年度比6.3%増の28,524百万円となり、セグメント利益は564百万円（前事業年度はセグメント利益42百万円）となりました。

② スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、リノベーション、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努め、売上高は前事業年度比9.4%増の7,832百万円となり、セグメント利益は前事業年度比31.5%減の96百万円となりました。

尚、2019年7月31日に、当社の建築工事現場において発生した火災による損害額を「現場火災による損害金」として特別損失に42百万円計上しております。

(今後の見通し)

次期につきましては、少子高齢化を背景に新設住宅着工戸数は漸減が予想されており、当業界及び当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くと考えられます。

当社といたしましては、定期発行見本帳の改定発行を行う他、既発行見本帳の増冊発行を行ない、住宅分野とともに非住宅分野へも営業活動をより活発化させ、効率的な見本帳投下により、一層の拡販に努める所存であります。また、スペースソリューション事業におきましても、より一層の顧客満足度を高めるための営業強化に注力する所存であります。

これらの施策から売上高については通期で3.7%増の37,700百万円を予想しております。

利益面におきましては、原価低減に注力し、業務効率の徹底的な見直しを図り利益計上体質の強化を行っていく所存ですが、インテリア事業において、前事業年度第3四半期末に実施した販売価格の改定による利益の押し上げ効果が一巡したこともあり、営業利益は通期で6.0%増の700百万円、経常利益は通期で5.9%増の640百万円、当期純利益は通期で4.5%減の370百万円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は前事業年度末比400百万円増の19,413百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比755百万円増の15,124百万円となりました。これは受取手形の減少(334百万円)、電子記録債権の減少(268百万円)等の減少要因はありましたが、主に現金及び預金の増加(1,229百万円)によるものであります。固定資産は前事業年度末比355百万円減の4,289百万円となりました。これは主に保険積立金の減少(475百万円)によるものであります。

負債総額は前事業年度末比11百万円増の12,924百万円となりました。流動負債は前事業年度末比214百万円減の11,606百万円となりました。これは主に買掛金の減少(218百万円)によるものであります。固定負債は前事業年度末比226百万円増の1,317百万円となりました。これは主に長期借入金の増加(274百万円)によるものであります。

純資産は前事業年度末比388百万円増の6,489百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加(387百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は33.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主要因はつぎのとおりであります。

当事業年度の現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前事業年度末と比較して1,229百万円増加し、当事業年度末は3,369百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動により得た資金は、945百万円となりました。これは仕入債務の減少(285百万円)等の減少要因はありましたが、主に税引前当期純利益(606百万円)、売上債権の減少(249百万円)によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動により得た資金は、365百万円となりました。これは主に保険積立金の解約による収入(509百万円)によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動により使用した資金は、81百万円となりました。これは主に社債の償還による減少(262百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率(%)	31.1	32.9	33.6	32.1	33.4
時価ベースの自己資本比率(%)	12.7	7.8	11.0	8.9	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	—	2.6	—	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.3	—	34.2	—	65.8

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

- 1 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、また、当社の業務は日本国内にほぼ限定されていることから、日本基準を採用することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139,227	3,369,093
受取手形	1,826,094	1,491,781
電子記録債権	1,194,666	926,522
売掛金	4,903,186	5,255,664
商品	2,576,694	2,508,484
未成工事支出金	113,851	70,803
貯蔵品	503	420
前渡金	188,612	10,800
前払費用	112,127	118,732
前払見本帳費	434,041	564,057
未収入金	853,797	801,117
その他	28,577	19,796
貸倒引当金	△2,797	△13,072
流動資産合計	14,368,583	15,124,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,240,313	2,248,134
減価償却累計額	△2,044,574	△2,056,302
建物(純額)	195,738	191,831
構築物	78,402	78,402
減価償却累計額	△78,402	△78,402
構築物(純額)	—	—
機械及び装置	138,251	177,132
減価償却累計額	△138,251	△151,211
機械及び装置(純額)	—	25,920
車両運搬具	43,629	38,679
減価償却累計額	△43,629	△38,679
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	559,219	549,377
減価償却累計額	△543,576	△517,881
工具、器具及び備品(純額)	15,642	31,495
土地	972,145	972,145
リース資産	187,573	237,434
減価償却累計額	△103,434	△95,840
リース資産(純額)	84,138	141,593
有形固定資産合計	1,267,665	1,362,985
無形固定資産		
ソフトウェア	14,311	82,021
電話加入権	10,587	10,587
リース資産	67,142	152,920
無形固定資産合計	92,041	245,529

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	282,281	279,972
出資金	4,745	4,805
長期貸付金	2,650	—
破産更生債権等	89,768	107,481
長期前払費用	—	346
長期前払見本帳費	135,070	96,098
見本帳製作仮勘定	397,306	239,036
繰延税金資産	120,972	144,259
賃貸不動産	126,614	126,614
減価償却累計額	△72,864	△73,709
賃貸不動産（純額）	53,749	52,904
差入保証金	1,769,304	1,805,601
保険積立金	475,095	—
その他	43,737	57,587
貸倒引当金	△89,769	△107,496
投資その他の資産合計	3,284,912	2,680,596
固定資産合計	4,644,618	4,289,111
資産合計	19,013,202	19,413,312
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,586,904	1,519,424
買掛金	8,101,275	7,882,756
短期借入金	424,169	426,500
1年内償還予定の社債	262,500	130,000
1年内返済予定の長期借入金	295,750	278,780
リース債務	66,301	83,775
未払金	454,307	435,813
未払消費税等	100,806	231,799
未払費用	81,084	112,798
未払法人税等	111,141	239,879
前受金	101,259	2,667
預り金	25,847	37,756
前受収益	1,615	1,640
賞与引当金	67,570	175,341
株主優待引当金	2,474	2,536
工事損失引当金	14,674	—
固定資産購入等支払手形	123,254	44,958
流動負債合計	11,820,935	11,606,427
固定負債		
社債	235,000	105,000
長期借入金	350,620	624,840
リース債務	129,513	232,420
退職給付引当金	278,725	254,787
資産除去債務	65,064	66,267
その他	32,566	34,527
固定負債合計	1,091,490	1,317,843
負債合計	12,912,425	12,924,270

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金	2,362,793	2,362,793
資本剰余金合計	2,362,793	2,362,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	382,953	770,282
利益剰余金合計	382,953	770,282
自己株式	△60,573	△60,573
株主資本合計	6,020,673	6,408,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計	80,103	81,039
純資産合計	6,100,776	6,489,041
負債純資産合計	19,013,202	19,413,312

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
商品売上高	28,357,377	30,248,463
完成工事高	5,625,840	6,108,500
売上高合計	33,983,217	36,356,963
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,453,773	2,576,694
当期商品仕入高	21,203,974	21,597,549
合計	23,657,748	24,174,244
見本帳製作等振替高	421,080	312,639
商品期末たな卸高	2,576,694	2,508,484
商品売上原価	20,659,973	21,353,120
完成工事原価	4,689,123	5,205,924
売上原価合計	25,349,096	26,559,044
売上総利益		
商品売上総利益	7,697,404	8,895,342
完成工事総利益	936,716	902,576
売上総利益合計	8,634,120	9,797,919
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,454,010	1,466,036
広告宣伝費	227,231	264,107
株主優待引当金繰入額	2,474	2,536
見本帳費	749,722	1,029,152
貸倒引当金繰入額	34,557	31,367
役員報酬	55,176	55,926
給料及び手当	2,241,336	2,381,185
賞与	200,193	209,134
賞与引当金繰入額	56,473	163,269
退職給付費用	177,433	177,216
福利厚生費	438,988	479,949
業務委託費	419,979	411,145
減価償却費	41,084	68,843
ソフトウェア償却費	26,716	29,393
リース料	118,735	100,289
地代家賃	938,963	945,091
その他	1,268,202	1,322,779
販売費及び一般管理費合計	8,451,281	9,137,425
営業利益	182,839	660,494

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1,405	1,334
受取配当金	9,099	9,536
不動産賃貸料	21,117	21,180
受取保険配当金	10,485	8,901
雑収入	5,643	8,009
営業外収益合計	47,751	48,963
営業外費用		
支払利息	12,441	11,878
社債利息	4,124	2,395
手形売却損	26,309	26,441
電子記録債権売却損	21,142	26,220
売上割引	6,051	6,511
不動産賃貸費用	21,478	20,836
雑損失	4,149	10,876
営業外費用合計	95,697	105,160
経常利益	134,893	604,296
特別利益		
固定資産売却益	20,388	—
投資有価証券売却益	—	19,735
保険積立金解約益	—	25,145
特別利益合計	20,388	44,880
特別損失		
現場火災による損害金	—	42,863
特別損失合計	—	42,863
税引前当期純利益	155,282	606,313
法人税、住民税及び事業税	97,445	240,989
法人税等調整額	18,225	△22,004
法人税等合計	115,671	218,984
当期純利益	39,611	387,329

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	19,529	0.4	2,896	0.1
II 労務費		355,434	7.5	352,522	6.8
III 経費		4,327,390	91.7	4,822,131	93.4
IV 工事損失引当金繰入額		14,674	0.3	△14,674	△0.3
当期総工事原価		4,717,029	100.0	5,162,876	100.0
期首未成工事支出金		85,945		113,851	
合計		4,802,974		5,276,727	
期末未成工事支出金		113,851		70,803	
当期完成工事原価		4,689,123		5,205,924	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	4,317,830	4,808,992
その他	9,560	13,139

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	343,342	343,342	△60,429	5,981,206
当期変動額							
当期純利益			—	39,611	39,611		39,611
自己株式の取得			—		—	△143	△143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	39,611	39,611	△143	39,467
当期末残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	382,953	382,953	△60,573	6,020,673

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	118,805	118,805	6,100,011
当期変動額			
当期純利益			39,611
自己株式の取得			△143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△38,701	△38,701	△38,701
当期変動額合計	△38,701	△38,701	765
当期末残高	80,103	80,103	6,100,776

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	382,953	382,953	△60,573	6,020,673
当期変動額							
当期純利益			—	387,329	387,329		387,329
自己株式の取得			—		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	387,329	387,329	—	387,329
当期末残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	770,282	770,282	△60,573	6,408,002

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	80,103	80,103	6,100,776
当期変動額			
当期純利益			387,329
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	935	935	935
当期変動額合計	935	935	388,264
当期末残高	81,039	81,039	6,489,041

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	155,282	606,313
減価償却費	41,239	68,954
ソフトウェア償却費	26,765	29,476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,557	28,001
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,866	107,771
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,474	62
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	14,674	△14,674
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31,165	△23,937
受取利息及び受取配当金	△10,505	△10,871
支払利息	16,565	14,274
固定資産売却損益 (△は益)	△20,388	—
保険積立金解約損益 (△は益)	—	△25,145
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19,735
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,281,150	249,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150,804	111,340
前渡金の増減額 (△は増加)	117,599	177,812
未収入金の増減額 (△は増加)	△90,441	52,799
長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額 (△は増加)	△304,581	89,801
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△33,306	△17,713
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,212	△16,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	988,577	△285,999
未払金の増減額 (△は減少)	75,385	△23,637
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70,525	130,993
前受金の増減額 (△は減少)	△39,328	△98,591
固定資産購入等支払手形の増減額 (△は減少)	95,690	△78,296
その他	△67,090	13,189
小計	△1,558,555	1,065,314
利息及び配当金の受取額	10,506	10,872
利息の支払額	△16,186	△14,377
法人税等の支払額	△49,691	△116,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,613,927	945,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,967	△75,231
有形固定資産の売却による収入	133,212	—
無形固定資産の取得による支出	△6,457	△68,147
投資有価証券の取得による支出	△9,535	△9,492
投資有価証券の売却による収入	—	31,070
貸付金の回収による収入	6,600	6,600
差入保証金の差入による支出	△2,499	△21,773
差入保証金の回収による収入	3,407	2,332
保険積立金の積立による支出	△13,140	△9,158
保険積立金の解約による収入	—	509,399
その他	△1,202	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,416	365,432

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△849,331	△997,669
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△392,540	△342,750
社債の償還による支出	△195,000	△262,500
リース債務の返済による支出	△73,613	△78,383
自己株式の取得による支出	△143	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,628	△81,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,827,139	1,229,865
現金及び現金同等物の期首残高	3,966,367	2,139,227
現金及び現金同等物の期末残高	2,139,227	3,369,093

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインテリア事業及びスペースソリューション事業を営んでおります。

当社は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を中心とした「インテリア事業」、オフィス家具、事務用品等の仕入及び販売、工事請負を中心とした「スペースソリューション事業」を主な事業として展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「インテリア事業」及び「スペースソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	インテリア事業	スペース ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,826,610	7,156,607	33,983,217	—	33,983,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,204	—	54,204	△54,204	—
計	26,880,815	7,156,607	34,037,422	△54,204	33,983,217
セグメント利益	42,432	140,407	182,839	—	182,839
セグメント資産	15,203,097	2,250,397	17,453,494	1,559,707	19,013,202
その他の項目					
減価償却費(注) 3	60,069	7,935	68,004	—	68,004
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	109,665	1,068	110,734	49,227	159,961

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△54,204千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、賃貸不動産、差入保証金、保険積立金であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	インテリア事業	スペース ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,524,097	7,832,865	36,356,963	—	36,356,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,642	—	4,642	△4,642	—
計	28,528,740	7,832,865	36,361,606	△4,642	36,356,963
セグメント利益	564,285	96,208	660,494	—	660,494
セグメント資産	15,462,635	2,792,329	18,254,964	1,158,347	19,413,312
その他の項目					
減価償却費(注) 3	88,417	10,013	98,430	—	98,430
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	201,330	58,647	259,978	87,261	347,239

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△4,642千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、賃貸不動産、差入保証金であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

b. 関連情報

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	496円20銭	527円78銭
1株当たり当期純利益金額	3円22銭	31円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	39,611	387,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	39,611	387,329
普通株式の期中平均株式数(株)	12,295,159	12,294,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。